

## 第17期末（2026年6月15日）

|       |         |
|-------|---------|
| 基準価額  | 11,892円 |
| 純資産総額 | 374百万円  |
| 騰落率   | 20.3%   |
| 分配金   | 1,800円  |

# ニッセイ

## SDG s ジャパンセレクトファンド

### （年2回決算型）

追加型投信／国内／株式

## 運用報告書（全体版）

作成対象期間：2025年12月16日～2026年6月15日

第17期（決算日 2026年6月15日）

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイSDG s ジャパンセレクトファンド（年2回決算型）」は、このたび第17期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイSDG s ジャパンセレクトマザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場しているSDG s（エスディー・ジー・ズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### 商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



**ニッセイアセットマネジメント株式会社**

東京都千代田区丸の内1-6-6

## ニッセイアセットマネジメント株式会社における「ESGファンド」について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「弊社」といいます）は、ファンドの設定目的や運用方針等をもとに、弊社が設定・運用する公募投資信託において「ESGファンド」と位置付けるファンドを分類しています。

当ファンドは、「ESGファンド」に該当いたします。

以下に弊社における「ESGファンド」の考え方をご説明いたします。

### ■ ESG運用とは

まず、ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の頭文字をとった言葉で、ESG運用とはこれらの要素を投資判断に加味する運用のことをいいます。ESG運用については、持続可能な社会および国際金融システムの実現をめざすために、2006年に国連が中心となり提唱した責任投資原則（PRI：Principles for Responsible Investment）をきっかけとして広まっている考え方です。

### ■ 弊社の「ESGファンド」の考え方について

弊社ではESG要素を積極的に活用し、ポートフォリオを構築するファンドを「ESGファンド」としています。「アクティブファンド」において、ESG要素を積極的に活用する運用とは、相対的にESG評価の高い銘柄を選別したり、ESGの観点でインパクト創出可能な銘柄を選別したりする運用のことをいいます※1。運用ファンド全体の中でESGファンド以外の区分としては、ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド、ネガティブスクリーニング※2などでESG要素を考慮しているファンド、およびESG要素を考慮していないファンドがあります。

なお、ESGファンドの中で、特にSDGs※3のゴール達成という観点においても優れた投資銘柄でポートフォリオを構築するファンドを「SDGsファンド」、また環境や社会へのインパクト創出も企図し、その効果をレポートニングするファンドを「インパクトファンド」としています。

※1 「インデックスファンド」においては、ESG要素を積極的に活用して構成されていると弊社が考える指数に連動するファンドをESGファンドとしています。

※2 ESGの観点から特定の銘柄等を投資対象から除外することをいいます。

※3 Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）のことです。2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。

### < ESGファンドの考え方（イメージ） >

#### 運用ファンド全体

ネガティブスクリーニングなどでESG要素を考慮しているファンド

ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド

**ESGファンド**

ESG要素を積極的に活用し、  
ポートフォリオを構築するファンド  
(SDGs・インパクトファンドを含む)

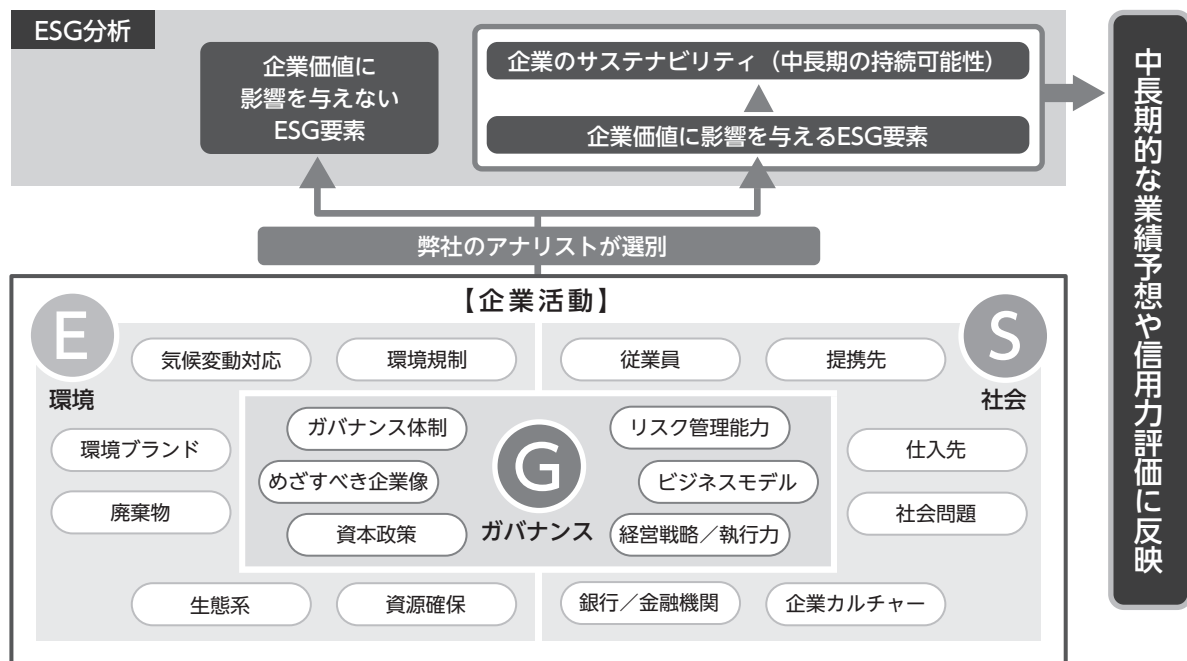
ESG要素を考慮していないファンド

## ■ 弊社のESGに対する考え方について

弊社では、ESGは企業のあらゆる活動に影響を与える要素であると考えており、企業のESGに関する取り組みを分析することで、企業のサステナビリティ（中長期的な持続可能性）や中長期的な企業像を把握することができますと考えています。また、一般にESGの観点で優れた取り組みを行い、ステークホルダー（企業のあらゆる利害関係者）との持続的な関係を構築できる企業は、中長期的に持続的な成長基盤を有していると考えられます。

弊社では、アナリストが、ESG要素の中で企業価値に影響を与えるものを企業毎に選別しながらサステナビリティの評価（ESGレーティング（詳細は後述）※の付与）を行います。その評価を中長期的な業績予想や信用力評価に反映させ、投資判断の土台として活用しています。

### < 企業活動と弊社のESG評価（イメージ） >



#### ※ 弊社の「ESGレーティング」について

弊社のESG評価は、企業のESGに関する取り組みが中長期的な企業価値に「ポジティブか」「中立か」「ネガティブか」の原則3段階とし、1～3のESGレーティングを付与しています（レーティング1が高評価）。ただし、ESGの取り組みを通じて企業価値の大きな棄損が懸念されるものの、時価総額が大きい等の理由で投資ユニバースとして継続する企業には、レーティング4を付与することがあります。なお、企業のESGレーティングの付与においては、グローバルに共通のプラットフォームを用いながら資産横断的に独自の評価を実施しています。

### < E S Gレーティングの内容>

| レーティング | 内容                                |
|--------|-----------------------------------|
| 1      | 企業のE S Gに関する取り組みが企業価値にポジティブ       |
| 2      | 企業のE S Gに関する取り組みが企業価値に中立          |
| 3      | 企業のE S Gに関する取り組みが企業価値にネガティブ       |
| 4      | 企業のE S Gに関する取り組みが企業価値に大きくネガティブ    |
| 付与なし   | 流動性や信用リスク等の観点から原則アクティブ運用の投資ユニバース外 |

なお、第三者の運用会社に運用の委託等を行う外部運用におけるE S Gに対する考え方やE S Gレーティングの付与手法などについては、上述の限りではありません。

### ■ 弊社のスチュワードシップ方針について

弊社はスチュワードシップ責任\*を果たすため、以下の方針を策定しています。当方針は主に国内株式の運用に適用しますが、議決権行使のような株式特有の項目以外は国内社債の運用にも適用します。また、その他の資産の運用においても可能な範囲で適用に努めます。

※ スチュワードシップ責任とは、『投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほかサステナビリティ（E S G要素を含む中長期的な持続可能性）の考慮に基づく建設的な「目的を持った対話（エンゲージメント）」などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、「受益者」の中長期的な投資リターン拡大を図る責任』のことをいいます。

- 「企業との対話」を重視し、弊社独自のE S G評価を行い、中長期的な視点での企業評価・投資判断を行うよう努めます。
- E S G評価は受益者の中長期的なリターン向上とリスクの低減につながる投資先企業のサステナビリティを把握するために実施します。特に気候変動は重要な課題であると考えています。
- 「企業との対話」を実りあるものとするために経営層との対話に重点を置き、企業活動への深い洞察と理解に努めます。
- 「企業との対話」の場面では投資家としての意見を伝え、お互いの意見を交換することにより企業価値の向上とリスクの低減を実現し、受益者と投資先企業の双方がその恩恵を受けることができるよう努めます。
- 議決権の行使を「企業との対話」のひとつの手段として位置付け、スチュワードシップ責任を果たすよう努めます。

弊社ではこれらの方針を通じて、投資先企業のサステナビリティの把握および中長期的な企業価値の向上を促し、受益者の利益の最大化を図っています。上記方針のもとに実施した弊社の対話事例および議決権行使結果は以下の通りです。なお、その他の対話事例や議決権行使結果の詳細等は弊社のサステナビリティレポートおよび議決権行使結果をご参照ください。

#### < 対話事例>

多額の余剰キャッシュを保有しており資本効率の低下を招いていた企業に対し、最適資本構成について適切な方針の構築と実行が必要であると判断し、「最適資本構成と株主還元」に関する対話を実施しました。同社

には、流動資産に含まれる現預金だけでなく、実質的なキャッシュを含めた「真の余剰感」について認識の共有を求めました。また、従来の曖昧な還元方針から、総還元性向などの数値を用いた市場の理解を得られる株主還元への転換の必要性も伝えました。継続的な対話の結果、同社も資本効率の低下には課題意識を持ち、キャッシュアロケーションや資本政策も含めて、具体的な対応に着手していることを確認できました。全体として資本効率への意識が高まってきたため、対話ステータス※は「対話完了」としました。

※ 弊社では、対話アジェンダの進ちょく状況をもとに「対話完了・行動進ちょく・プロセス構築中・課題共有中・新規設定」の5段階で対話ステータスを設定しています。

| 区分        |         | 状態                              |
|-----------|---------|---------------------------------|
| 対話完了      |         | アジェンダ目標達成                       |
| 課題<br>対応中 | 行動進ちょく  | 課題解決に向けた行動が進ちょく                 |
|           | プロセス構築中 | 経営層まで課題認識を共有しており、<br>プロセスを構築中   |
| 課題共有中     |         | 経営層未満まで課題認識を共有、または<br>共有までには至らず |
| 新規設定（対話前） |         | アジェンダの新規設定（期末時点で対話未済）           |

#### <議決権行使結果>

2024年度（2024年4月～2025年3月）に株主総会が開催された企業のうち、弊社が議決権行使の権利を有する企業数は1,761社でした。会社提出議案は子議案合計で17,992議案あり、このうち反対行使した議案数は2,215議案（反対率12.3%、前年比－1.1%）でした。一方で、株主提出議案は子議案合計で350議案あり、賛成行使した議案数は64議案（賛成率18.3%、前年比－0.8%）でした。

#### ■スチュワードシップ方針に沿って実施した行動の概要

弊社のスチュワードシップ方針に沿って実施した行動の概要については、ホームページに記載しています。

- サステナビリティレポート <https://www.nam.co.jp/sustainability/reports/>
- 議決権行使結果 <https://www.nam.co.jp/company/responsibleinvestor/cvr.html>

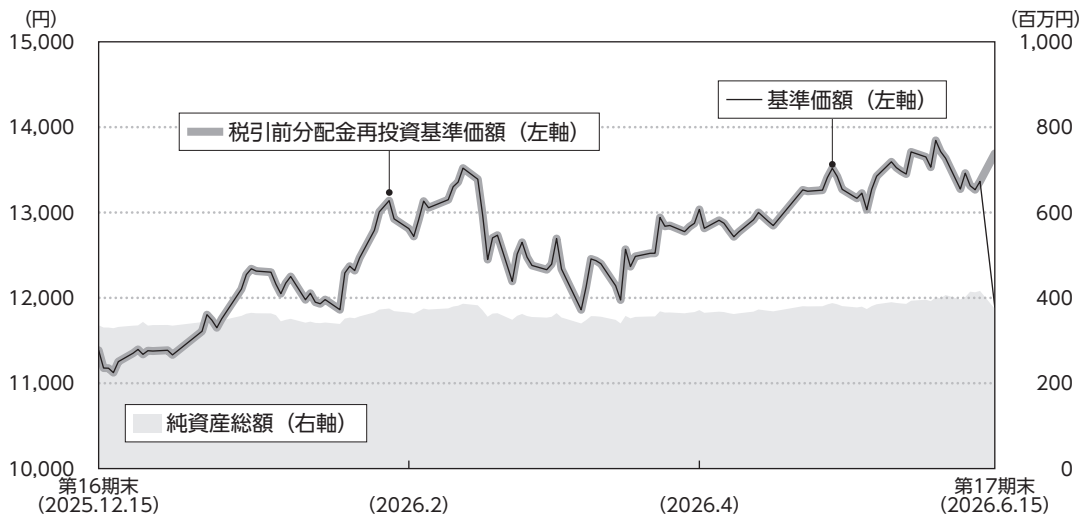
以 上

弊社のESGファンドの考え方等は、今後のESGを取り巻く情勢等に応じ見直す場合があります。

# 運用経過

2025年12月16日～2026年6月15日

## 基準価額等の推移



|       |         |                 |        |
|-------|---------|-----------------|--------|
| 第17期首 | 11,386円 | 既払分配金           | 1,800円 |
| 第17期末 | 11,892円 | 騰落率 (分配金再投資ベース) | 20.3%  |

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

## ■基準価額の主な変動要因

### <上昇要因>

- ・2026年1月から2月にかけて、衆議院解散に伴う高市政権が掲げる政策への推進期待や、その後の衆院選における自民党の大勝を受け、政権基盤の安定化と政策実行力の強化が好感され、国内株式市場が上昇したこと
- ・4月から5月にかけて、中東情勢の緊張緩和を背景に投資家心理が改善する中、人工知能（AI）関連需要の拡大に伴い半導体製造装置や電子部品銘柄へ資金が集中し、国内株式市場が上昇したこと

### <下落要因>

- ・2026年3月上旬に、米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃に伴う中東情勢の緊迫化や、原油価格の上昇を背景としたインフレ懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり国内株式市場が急落したこと

# 1 万口当たりの費用明細

| 項目         | 第17期  |         | 項目の概要                                                                                                                     |
|------------|-------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|            | 金額    | 比率      |                                                                                                                           |
| 信託報酬       | 85円   | 0.675%  | $\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は12,612円です。</p> |
| (投信会社)     | ( 42) | (0.329) | ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価                                                                                              |
| (販売会社)     | ( 42) | (0.329) | 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価                                                                           |
| (受託会社)     | ( 2)  | (0.016) | ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価                                                                                            |
| 売買委託手数料    | 22    | 0.177   | $\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ <p>売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料</p>                          |
| (株式)       | ( 22) | (0.174) |                                                                                                                           |
| (先物・オプション) | ( 0)  | (0.003) |                                                                                                                           |
| その他費用      | 1     | 0.005   | その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数                                                                                                 |
| (監査費用)     | ( 1)  | (0.005) | 公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用                                                              |
| 合計         | 108   | 0.857   |                                                                                                                           |

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

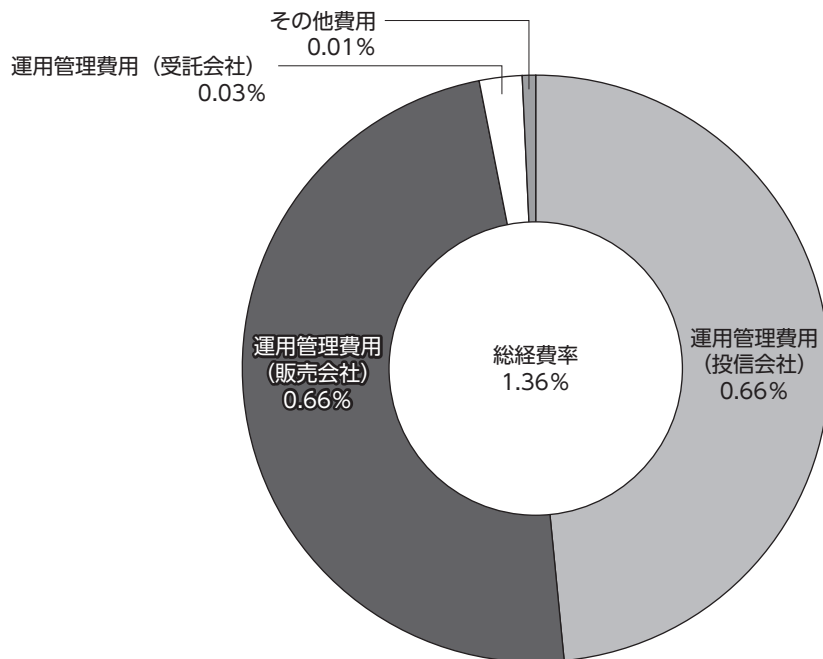
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.36%**です。



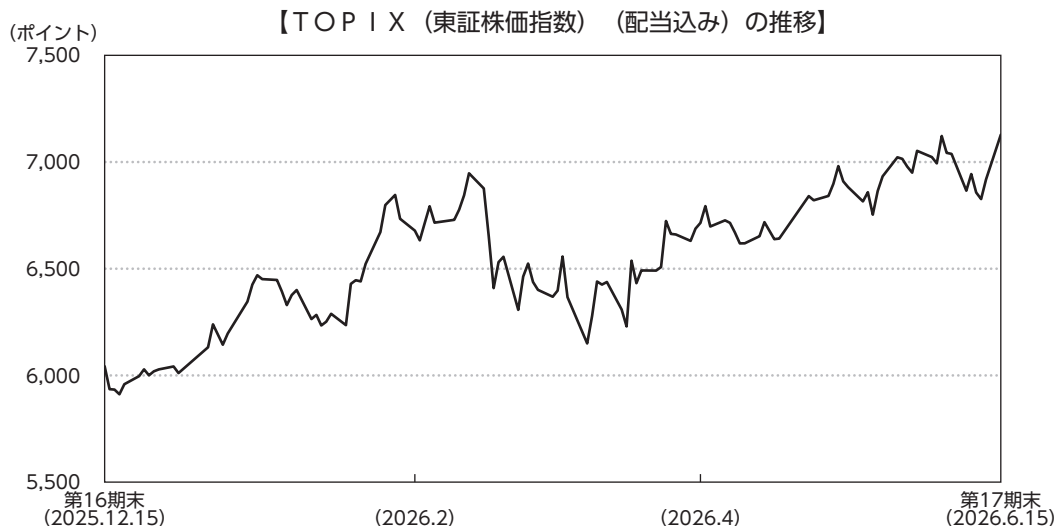
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 国内株式市況



(注) FactSetのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は、中東情勢の緊迫化により一時急落する場面もありましたが、期を通じて見ると大幅に上昇しました。

期初は、衆議院解散に伴う高市政権が掲げる政策への推進期待や、その後の衆院選における自民党の大勝を受け、政権基盤の安定化と政策実行力の強化が好感され、上昇しました。

2026年3月に入ると、米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃に伴う中東情勢の緊迫化や、原油価格の上昇を背景としたインフレ懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり市場は急落しました。4月以降は中東情勢の早期収束に対する期待感から市場は急反発し、再び上昇へと転じました。

5月中旬には日米欧の金利上昇への警戒感などから一時的に国内株式市場が調整局面を迎えたものの、キオクシアホールディングスをはじめとする半導体・AI関連企業の好決算が相場をけん引しました。その後は、米国とイランの緊張緩和への期待が高まったことで原油先物価格が下落し、インフレ懸念が後退したことも追い風となり、前期末と比較すると大幅に上昇して当期末を迎えました。

## ポートフォリオ

### ■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

### ■マザーファンド

国内の金融商品取引所に上場しているＳＤＧｓ達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄に厳選投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期は業績の伸び率鈍化が見込まれる銘柄や株価の割安感が低下してきた銘柄を中心に売却し、ＳＤＧｓ関連事業をドライバーとして中長期的に持続的な成長が見込まれる銘柄への入れ替えを行いました。

#### 主要な売買銘柄

|    | 銘柄    | 判断理由等                                                                                                                                                                                                                                  |
|----|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 買付 | ファナック | 主力である工場自動化やロボットの主要事業が回復基調にあることに加え、ＡＩ搭載による需要拡大や、経営陣の姿勢変化に伴う株主還元強化などが期待できることから新規買付。ＳＤＧｓの観点では、ゴール８「働きがいも経済成長も」に対する取り組みを評価。ロボット製品が、人手不足という社会課題の解決に貢献している。                                                                                  |
|    | ＴＯＴＯ  | 国内の住宅設備事業における構造改革での収益性向上と、半導体メモリ（ＮＡＮＤ）需要の増加に伴う主力部品（静電チャック）の売上拡大が期待できることから新規買付。ＳＤＧｓの観点では、ゴール６「安全な水とトイレを世界中に」に対する取り組みを評価。常に国内最少水準の洗浄水量のトイレを開発。新興国向けには過去の日本で見られた衛生環境の整備ニーズに合致しており拡販を実現している。特に、日本独自の文化で発展したウォシュレットは、衛生面向上に向けて他国での展開が期待できる。 |
|    | ダイフク  | 保管・搬送システムで世界首位級。電子商取引（ＥＣ）普及や人手不足対応による物流効率化投資（マテハン投資）拡大の恩恵を享受し中長期的な成長が期待できることから新規買付。ＳＤＧｓの観点では、ゴール８「働きがいも経済成長も」への取り組みを評価。マテハン技術により、搬送や仕分け等の重労働や定型業務を削減し、人手不足の解消に貢献。                                                                      |
| 売付 | 住友電設  | 株価上昇に伴いバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）の割安感が薄れてきたことから全売却。                                                                                                                                                         |
|    | エーザイ  | アルツハイマー治療薬の競争激化懸念から全売却。                                                                                                                                                                                                                |
|    | ホシザキ  | 業績は堅調に推移しているものの、相次ぐＭ＆Ａ（合併・買収）により将来業績の見通しに対する確信度が低下したことに加え、株主還元期待も後退したことから全売却。                                                                                                                                                          |

## ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド（年2回決算型）

### 組入上位5銘柄

|   | 銘柄                | 比率   | SDGs 関連事業を通じた企業価値向上の取り組み                                                                                                                                                                       |
|---|-------------------|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 | 東京エレクトロン          | 4.8% | SDGs の目標である「産業と技術革新の基盤をつくろう」への取り組みを評価。通信インフラの進化やコロナ禍を経た在宅ワーク推進といった社会変化に伴い、通信量が劇的に増加し半導体の性能進化が必須の状況となっている。同社は、半導体生産の中でも特に難易度が高い工程に注力して新製品開発を実施しており、社会問題に対する取り組みが持続的な売上拡大につながっている。               |
| 2 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 4.3% | SDGs の目標である「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」への取り組みを評価。サステナビリティ経営を掲げ、「10の優先課題」のうちの一つとして「気候変動対応・環境保全」を挙げており、再生可能エネルギー事業へのプロジェクトファイナンス（事業融資）やグリーンボンド（環境債）の引受業務などの本業を通じた取り組みが、持続的な売上拡大につながっている。                |
| 3 | 村田製作所             | 4.1% | SDGs の目標である「産業と技術革新の基盤をつくろう」への取り組みを評価。同社の主力製品であるハイエンドの積層セラミックコンデンサは、電気自動車（EV）等幅広い分野に欠かせないキーデバイスであり、今後数年にわたり需要の飛躍的な拡大が見込まれる。圧倒的な技術優位性を持つ同社は、EVの普及を通じたCO2削減への貢献度も高く、事業の成長が企業価値の向上へとつながっている。      |
| 4 | 三井住友フィナンシャルグループ   | 3.8% | SDGs の目標である「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」への取り組みを評価。2020年度から2029年度までにグリーンファイナンス（環境配慮の投融資）累計実行額を20兆円まで拡大する目標に対して前倒しで進捗中。再生可能エネルギー事業へのプロジェクトファイナンス（事業融資）やグリーンボンド（環境債）の引受業務などの本業を通じた取り組みが、持続的な売上拡大につながっている。 |
| 5 | 東京海上ホールディングス      | 3.2% | SDGs の目標である「気候変動に具体的な対策を」への取り組みを評価。自然災害のリスクに対してソリューション（防災・減災・保険金支払い）を提供しており、持続的な売上拡大が期待できる。また、気候変動・自然災害への対応として産学連携研究を推進し、損害予測の精緻化を進めるだけでなく、ハザードマップや自治体の避難計画の高度化に活用している。                        |

（注）比率は対純資産総額比です。

## ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド（年2回決算型）

徹底した調査・分析により、ESGの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、E・Sのいずれかまたは両方がレーティング1の企業を投資対象としています。ただし、リスクコントロールや売買タイミング等の観点から、一部上記以外の企業を投資対象とする場合があります。

### 組入銘柄のEおよびSレーティングの銘柄数分布（2026年5月末時点）

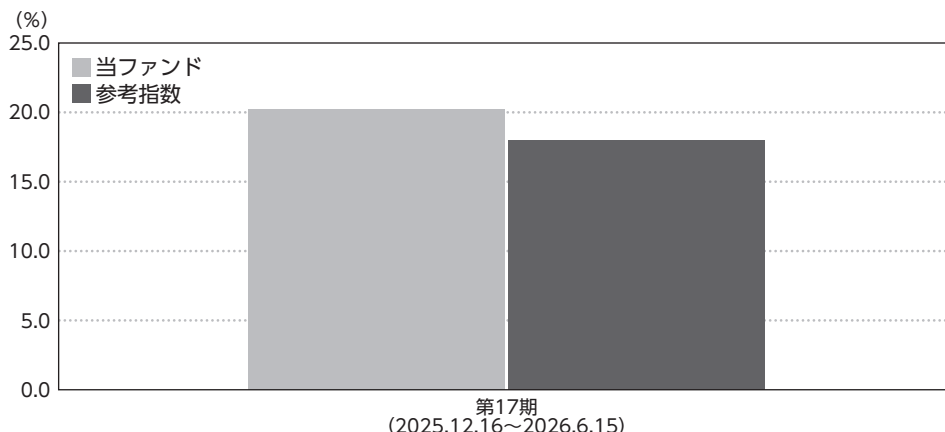
|                     |      | Sレーティング |    |   |   |      |
|---------------------|------|---------|----|---|---|------|
|                     |      | 1       | 2  | 3 | 4 | 付与なし |
| E<br>レー<br>ティ<br>ング | 1    | 8       | 11 | 0 | 0 | 0    |
|                     | 2    | 24      | 9  | 0 | 0 | 0    |
|                     | 3    | 0       | 0  | 0 | 0 | 0    |
|                     | 4    | 0       | 0  | 0 | 0 | 0    |
|                     | 付与なし | 0       | 0  | 0 | 0 | 0    |

（注1）区分の詳細につきましては、前掲の＜ESGレーティングの内容＞をご参照ください。

（注2）EおよびSレーティングは、E（環境）やS（社会）について前掲「ESGレーティング」と同様の考え方で評価を行っているものです。

（注3）上表は、縦がEレーティング、横がSレーティングを表しており、左上のEとSレーティングが1で交差している箇所は、Eレーティング1かつSレーティング1の銘柄数を表しています。

## 参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+20.3%となり、参考指数騰落率（+18.0%）を上回りました。これはマザーファンドにおける個別銘柄要因において、村田製作所、東京エレクトロン、ニチアス等がプラスに働いたことなどによるものです。

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

## 分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

## 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

| 項目         | 当期<br>2025年12月16日~2026年6月15日 |
|------------|------------------------------|
| 当期分配金（税引前） | 1,800円                       |
| 対基準価額比率    | 13.15%                       |
| 当期の収益      | 1,800円                       |
| 当期の収益以外    | —                            |
| 翌期繰越分配対象額  | 2,588円                       |

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

# 今後の運用方針

## ■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

## ■マザーファンド

今後の株式市場は、これまでの急騰を経て相場の変動が大きくなりやすい局面を迎えていると考えています。米国における金融引き締め長期化や追加利上げへの警戒感といったリスク要因から短期的には上値が重い展開となる可能性もあるものの、相場全体としては下値の固い推移をたどるものと見込まれます。不透明なマクロ環境は残る一方で、本決算で示された企業業績は価格転嫁の進展などを背景に市場予想を上回る底堅さを示しています。さらに、世界的なAIや半導体関連の需要見通しが相場を力強くけん引し全体の利益成長が期待されることに加え、継続的な日本企業の経営改善が評価されバリュエーション（株価評価）の切り上がりが期待できるといった固有のプラス要因も相場を下支えすると判断しています。また、足元で中東情勢の緊張緩和（ホルムズ海峡の開放）が進んだことで、これまで手控えられていた銀行などの割安株、防衛、インフラ関連などへ投資資金が幅広く波及する動きも期待され、国内株式市場は中長期的な上昇トレンドを維持する堅調な展開が想定されます。

SDGs 関連市場は将来的に年間12兆ドルという巨大な市場が創出されると予測されており、世界的な経済動向や政治情勢に左右されず、持続的に安定した成長が期待されています。国内においても、政府が外務省主導でSDGsを積極的に推進しているほか、経団連も「企業行動憲章」を改定し、SDGsを最も大切な企業理念として取り入れることを促す方針を示すなど、官民一体となって推進する機運が高まっています。

当マザーファンドでは、SDGsへの貢献に加え、企業の持続的な成長性や株価バリュエーション等を勘案して、マクロ環境の変動に左右されず自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組んでいく方針です。

# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

### ■組入ファンド

|                             | 第17期末<br>2026年6月15日 |
|-----------------------------|---------------------|
| ニッセイSDGsジャパンセレクト<br>マザーファンド | 100.8%              |

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。

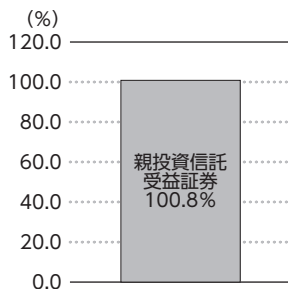
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### ■純資産等

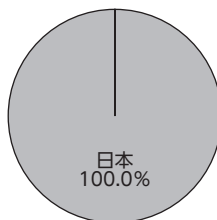
| 項目         | 第17期末<br>2026年6月15日 |
|------------|---------------------|
| 純資産総額      | 374,275,697円        |
| 受益権総口数     | 314,717,324口        |
| 1万口当たり基準価額 | 11,892円             |

(注) 当期間中における追加設定元本額は47,001,036円、同解約元本額は27,060,322円です。

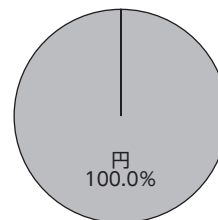
### ■資産別配分



### ■国別配分



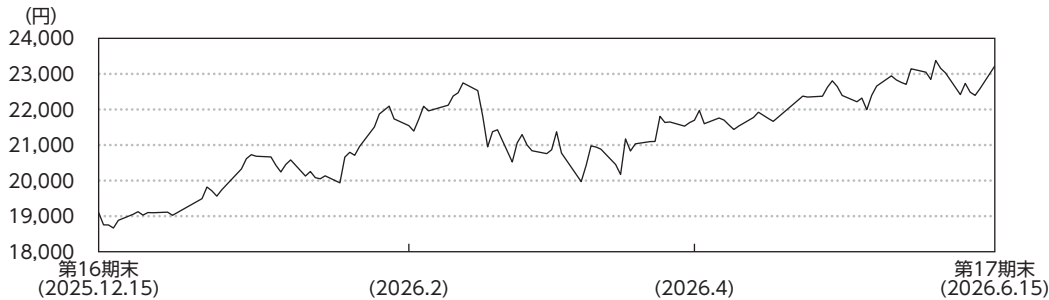
### ■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2026年6月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイSDGsジャパンセレクトマザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

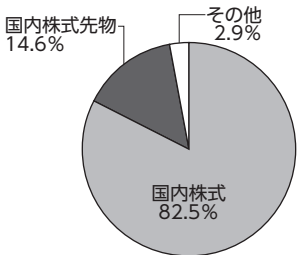
| 銘柄名               | 通貨 | 比率    |
|-------------------|----|-------|
| ミニTPX 先物 0809月 買  | 円  | 14.6% |
| 東京エレクトロン          | 円  | 4.8   |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 円  | 4.3   |
| 村田製作所             | 円  | 4.1   |
| 三井住友フィナンシャルグループ   | 円  | 3.8   |
| 東京海上ホールディングス      | 円  | 3.2   |
| トヨタ自動車            | 円  | 2.5   |
| NTT               | 円  | 2.4   |
| テルモ               | 円  | 2.4   |
| 横浜フィナンシャルグループ     | 円  | 2.4   |
| 組入銘柄数             | 55 |       |

■1万口当たりの費用明細

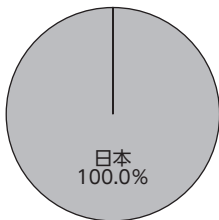
2025.12.16～2026.6.15

| 項目         | 金額   |
|------------|------|
| 売買委託手数料    | 37円  |
| (株式)       | (37) |
| (先物・オプション) | ( 1) |
| 合計         | 37   |

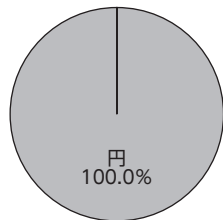
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2026年6月15日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

## 最近5期の運用実績

| 決算期              | 基準価額<br>(分配落) | 税引前<br>分配金 | 期中<br>騰落率 | (ご参考)<br>基準価額＋<br>累計分配金 | 参考指数   | 期中<br>騰落率 | 株式<br>組入比率 | 株式<br>先物比率 | 純資産<br>総額 |
|------------------|---------------|------------|-----------|-------------------------|--------|-----------|------------|------------|-----------|
|                  | 円             | 円          | %         | 円                       |        | %         | %          | %          | 百万円       |
| 13期(2024年6月17日)  | 10,964        | 800        | 14.1      | 13,864                  | 17,595 | 17.2      | 88.0       | 8.5        | 384       |
| 14期(2024年12月16日) | 10,594        | 500        | 1.2       | 13,994                  | 18,048 | 2.6       | 83.3       | 13.8       | 356       |
| 15期(2025年6月16日)  | 10,108        | 100        | △ 3.6     | 13,608                  | 18,551 | 2.8       | 87.2       | 9.4        | 315       |
| 16期(2025年12月15日) | 11,386        | 1,100      | 23.5      | 15,986                  | 23,179 | 24.9      | 93.8       | 2.8        | 335       |
| 17期(2026年6月15日)  | 11,892        | 1,800      | 20.3      | 18,292                  | 27,342 | 18.0      | 83.1       | 14.7       | 374       |

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）であり、設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日             | 基準価額   | 騰落率   | 参考指数   | 騰落率   | 株式<br>組入比率 | 株式<br>先物比率 |
|-----------------|--------|-------|--------|-------|------------|------------|
|                 | 円      | %     |        | %     | %          | %          |
| (期首)2025年12月15日 | 11,386 | －     | 23,179 | －     | 93.8       | 2.8        |
| 12月末            | 11,332 | △ 0.5 | 23,057 | △ 0.5 | 92.2       | 4.6        |
| 2026年1月末        | 11,980 | 5.2   | 24,122 | 4.1   | 90.7       | 6.4        |
| 2月末             | 13,520 | 18.7  | 26,648 | 15.0  | 88.8       | 8.0        |
| 3月末             | 11,975 | 5.2   | 23,895 | 3.1   | 89.6       | 6.8        |
| 4月末             | 12,896 | 13.3  | 25,464 | 9.9   | 90.6       | 6.8        |
| 5月末             | 13,710 | 20.4  | 27,052 | 16.7  | 82.9       | 13.9       |
| (期末)2026年6月15日  | 13,692 | 20.3  | 27,342 | 18.0  | 83.1       | 14.7       |

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

# ニッセイSDGsジャパンセレクトファンド（年2回決算型）

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

2025年12月16日～2026年6月15日

|                         | 設定     |        | 解約     |        |
|-------------------------|--------|--------|--------|--------|
|                         | 口数     | 金額     | 口数     | 金額     |
|                         | 千口     | 千円     | 千口     | 千円     |
| ニッセイSDGsジャパンセレクトマザーファンド | 27,917 | 60,549 | 41,171 | 88,384 |

(注) 単位未満は切り捨てています。

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項目                | 当期                      |
|-------------------|-------------------------|
|                   | ニッセイSDGsジャパンセレクトマザーファンド |
| (a) 期中の株式売買金額     | 1,606,481千円             |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 920,546千円               |
| (c) 売買高比率(a)／(b)  | 1.74                    |

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

## 利害関係人との取引状況等

2025年12月16日～2026年6月15日

当期における利害関係人との取引はありません。

## 親投資信託残高

2026年6月15日現在

| 種類                      | 期首（前期末） | 当期末     |         |
|-------------------------|---------|---------|---------|
|                         | 口数      | 口数      | 評価額     |
|                         | 千口      | 千口      | 千円      |
| ニッセイSDGsジャパンセレクトマザーファンド | 175,687 | 162,432 | 377,234 |

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイSDGsジャパンセレクトマザーファンド全体の口数は460,837千口です。

## 投資信託財産の構成

2026年6月15日現在

| 項目                      | 当期末     |       |
|-------------------------|---------|-------|
|                         | 評価額     | 比率    |
|                         | 千円      | %     |
| ニッセイSDGsジャパンセレクトマザーファンド | 377,234 | 87.0  |
| コール・ローン等、その他            | 56,168  | 13.0  |
| 投資信託財産総額                | 433,402 | 100.0 |

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## 資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年6月15日現在)

| 項目                           | 当期末          |
|------------------------------|--------------|
| (A) 資産                       | 433,402,974円 |
| コール・ローン等                     | 2,383,694    |
| ニッセイSDGsジャパンセレクトマザーファンド(評価額) | 377,234,294  |
| 未収入金                         | 53,784,986   |
| (B) 負債                       | 59,127,277   |
| 未払収益分配金                      | 56,649,118   |
| 未払解約金                        | 1,858        |
| 未払信託報酬                       | 2,456,412    |
| その他未払費用                      | 19,889       |
| (C) 純資産総額(A-B)               | 374,275,697  |
| 元本                           | 314,717,324  |
| 次期繰越損益金                      | 59,558,373   |
| (D) 受益権総口数                   | 314,717,324口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D)              | 11,892円      |

(注) 期首元本額 294,776,610円  
期中追加設定元本額 47,001,036円  
期中一部解約元本額 27,060,322円

## 損益の状況

当期（2025年12月16日～2026年6月15日）

| 項目                       | 当期                          |
|--------------------------|-----------------------------|
| (A) 配当等収益                | 3,749円                      |
| 受取利息                     | 3,749                       |
| (B) 有価証券売買損益             | 68,097,277                  |
| 売買益                      | 69,583,160                  |
| 売買損                      | △ 1,485,883                 |
| (C) 信託報酬等                | △ 2,476,301                 |
| (D) 当期損益金(A+B+C)         | 65,624,725                  |
| (E) 前期繰越損益金<br>(分配準備積立金) | 27,776,943<br>( 27,776,943) |
| (F) 追加信託差損益金*            | 22,805,823                  |
| (配当等相当額)                 | ( 44,684,315)               |
| (売買損益相当額)                | (△ 21,878,492)              |
| (G) 合計(D+E+F)            | 116,207,491                 |
| (H) 収益分配金                | △ 56,649,118                |
| 次期繰越損益金(G+H)             | 59,558,373                  |
| 追加信託差損益金                 | 22,805,823                  |
| (配当等相当額)                 | ( 44,713,281)               |
| (売買損益相当額)                | (△ 21,907,458)              |
| 分配準備積立金                  | 36,752,550                  |

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金\*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

## 分配金の計算過程

| 項目                       | 当期           |
|--------------------------|--------------|
| (a) 経費控除後の配当等収益          | 3,541,474円   |
| (b) 経費控除後の有価証券売買等損益      | 62,083,251円  |
| (c) 信託約款に定める収益調整金        | 44,713,281円  |
| (d) 信託約款に定める分配準備積立金      | 27,776,943円  |
| (e) 分配対象額(a + b + c + d) | 138,114,949円 |
| (f) 分配対象額(1万口当たり)        | 4,388.54円    |
| (g) 分配金                  | 56,649,118円  |
| (h) 分配金(1万口当たり)          | 1,800円       |

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

## お知らせ

### ■約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

（2026年4月1日）

## 運用者情報

### ■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認ください。

### ■ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド（年2回決算型）



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nsjsf2/main.html>

# 当ファンドの概要

|         |                                                                                                                                                                                            |                                                                     |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|
| 商 品 分 類 | 追加型投信／国内／株式                                                                                                                                                                                |                                                                     |
| 信 託 期 間 | 2018年2月28日～2044年12月15日                                                                                                                                                                     |                                                                     |
| 運 用 方 針 | ニッセイＳＤＧｓジャパンセレクトマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場しているＳＤＧｓ（エスディー・ジー・ズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。 |                                                                     |
| 主要運用対象  | ニッセイＳＤＧｓ<br>ジャパンセレクトファンド<br>（年２回決算型）                                                                                                                                                       | ニッセイＳＤＧｓジャパンセレクトマザーファンド受益証券                                         |
|         | ニッセイＳＤＧｓ<br>ジャパンセレクト<br>マザーファンド                                                                                                                                                            | 国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式                                  |
| 運用方法    | ニッセイＳＤＧｓ<br>ジャパンセレクトファンド<br>（年２回決算型）                                                                                                                                                       | 以下の様な投資制限のもと運用を行います。<br>・株式への実質投資割合には制限を設けません。<br>・外貨建資産への投資は行いません。 |
|         | ニッセイＳＤＧｓ<br>ジャパンセレクト<br>マザーファンド                                                                                                                                                            | 以下の様な投資制限のもと運用を行います。<br>・株式への投資割合には制限を設けません。<br>・外貨建資産への投資は行いません。   |
| 分 配 方 針 | 毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、委託者の判断により、分配を行わないことがあります。                                                                                         |                                                                     |

# ニッセイ S D G s ジャパンセレクト マザーファンド

## 運用報告書

第 17 期

(計算期間：2025年12月16日～2026年6月15日)

|      |                                                                                                  |        |                                                                    |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|--------------------------------------------------------------------|
| 運用方針 | ①原則として、国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式を主要投資対象とし、自社が提供する製品やサービスを通じて、S D G s 達成に貢献している企業に投資します。 | 主要運用対象 | 国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式                                 |
|      | ②ポートフォリオの構築にあたっては、S D G s への貢献に加え、企業の持続的な成長性や株価バリュエーション等を勘案し、信託財産の中長期的な成長をめざします。                 | 運用方法   | 以下の様な投資制限のもと運用を行います。<br>・株式への投資割合には、制限を設けません。<br>・外貨建資産への投資は行いません。 |



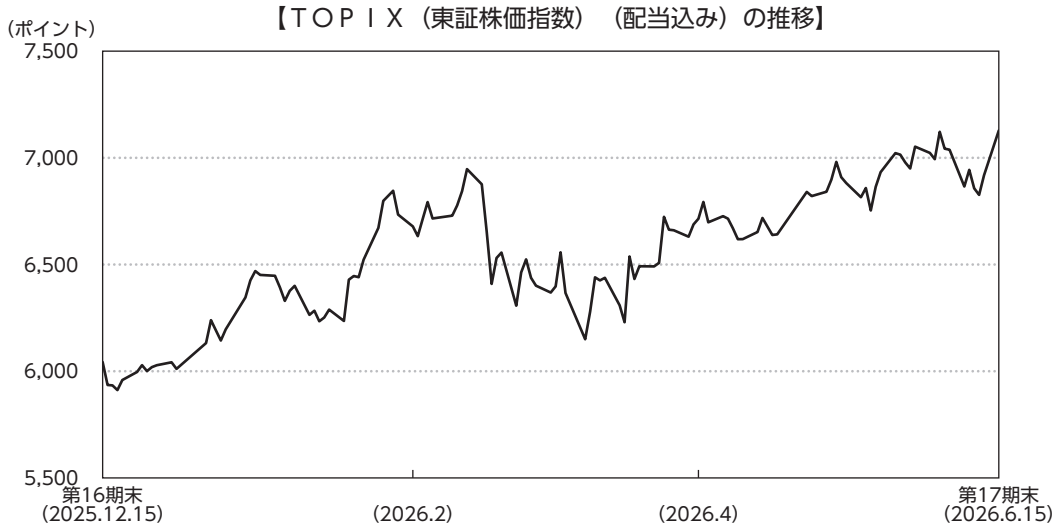
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

# 運用経過

2025年12月16日～2026年6月15日

## 国内株式市況



(注) FactSetのデータを使用しています。

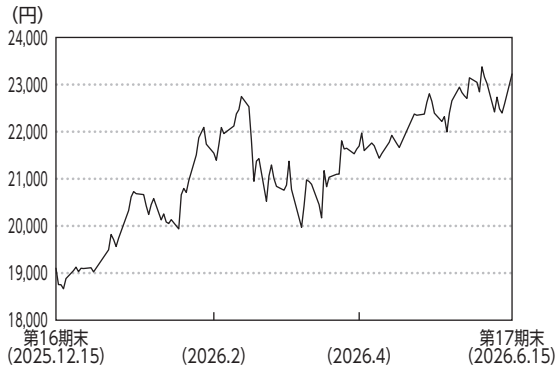
当期の国内株式市場は、中東情勢の緊迫化により一時急落する場面もありましたが、期を通じて見ると大幅に上昇しました。

期初は、衆議院解散に伴う高市政権が掲げる政策への推進期待や、その後の衆院選における自民党の大勝を受け、政権基盤の安定化と政策実行力の強化が好感され、上昇しました。

2026年3月に入ると、米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃に伴う中東情勢の緊迫化や、原油価格の上昇を背景としたインフレ懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり市場は急落しました。4月以降は中東情勢の早期収束に対する期待感から市場は急反発し、再び上昇へと転じました。

5月中旬には日米欧の金利上昇への警戒感などから一時的に国内株式市場が調整局面を迎えたものの、キオクシアホールディングスをはじめとする半導体・AI関連企業の好決算が相場をけん引しました。その後は、米国とイランの緊張緩和への期待が高まったことで原油先物価格が下落し、インフレ懸念が後退したことも追い風となり、前期末と比較すると大幅に上昇して当期末を迎えました。

## 基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

### ■基準価額の主な変動要因

#### <上昇要因>

- ・ 2026年1月から2月にかけて、衆議院解散に伴う高市政権が掲げる政策への推進期待や、その後の衆院選における自民党の大勝を受け、政権基盤の安定化と政策実行力の強化が好感され、国内株式市場が上昇したこと
- ・ 4月から5月にかけて、中東情勢の緊張緩和を背景に投資家心理が改善する中、人工知能（AI）関連需要の拡大に伴い半導体製造装置や電子部品銘柄へ資金が集中し、国内株式市場が上昇したこと

#### <下落要因>

- ・ 2026年3月上旬に、米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃に伴う中東情勢の緊迫化や、原油価格の上昇を背景としたインフレ懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり国内株式市場が急落したこと

## ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場している S D G s 達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄に厳選投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期は業績の伸び率鈍化が見込まれる銘柄や株価の割安感が低下してきた銘柄を中心に売却し、S D G s 関連事業をドライバーとして中長期的に持続的な成長が見込まれる銘柄への入れ替えを行いました。

### 主要な売買銘柄

|    | 銘柄      | 判断理由等                                                                                                                                                                                                                                        |
|----|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 買付 | ファナック   | 主力である工場自動化やロボットの主要事業が回復基調にあることに加え、A I 搭載による需要拡大や、経営陣の姿勢変化に伴う株主還元強化などが期待できることから新規買付。S D G s の観点では、ゴール 8 「働きがいも経済成長も」に対する取り組みを評価。ロボット製品が、人手不足という社会課題の解決に貢献している。                                                                                |
|    | T O T O | 国内の住宅設備事業における構造改革での収益性向上と、半導体メモリ（NAND）需要の増加に伴う主力部品（静電チャック）の売上拡大が期待できることから新規買付。S D G s の観点では、ゴール 6 「安全な水とトイレを世界中に」に対する取り組みを評価。常に国内最少水準の洗浄水量のトイレを開発。新興国向けには過去の日本で見られた衛生環境の整備ニーズに合致しており拡販を実現している。特に、日本独自の文化で発展したウォシュレットは、衛生面向上に向けて他国での展開が期待できる。 |
|    | ダイフク    | 保管・搬送システムで世界首位級。電子商取引（E C）普及や人手不足対応による物流効率化投資（マテハン投資）拡大の恩恵を享受し中長期的な成長が期待できることから新規買付。S D G s の観点では、ゴール 8 「働きがいも経済成長も」への取り組みを評価。マテハン技術により、搬送や仕分け等の重労働や定型業務を削減し、人手不足の解消に貢献。                                                                     |
| 売付 | 住友電設    | 株価上昇に伴いバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）の割安感が薄れてきたことから全売却。                                                                                                                                                               |
|    | エーザイ    | アルツハイマー治療薬の競争激化懸念から全売却。                                                                                                                                                                                                                      |
|    | ホシザキ    | 業績は堅調に推移しているものの、相次ぐ M & A（合併・買収）により将来業績の見通しに対する確信度が低下したことに加え、株主還元期待も後退したことから全売却。                                                                                                                                                             |

# ニッセイ S D G s ジャパンセレクトマザーファンド

## 組入上位 5 銘柄

|   | 銘柄                    | 比率   | S D G s 関連事業を通じた企業価値向上の取り組み                                                                                                                                                                         |
|---|-----------------------|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 | 東京エレクトロン              | 4.8% | S D G s の目標である「産業と技術革新の基盤をつくろう」への取り組みを評価。通信インフラの進化やコロナ禍を経た在宅ワーク推進といった社会変化に伴い、通信量が劇的に増加し半導体の性能進化が必須の状況となっている。同社は、半導体生産の中でも特に難易度が高い工程に注力して新製品開発を実施しており、社会問題に対する取り組みが持続的な売上拡大につながっている。                 |
| 2 | 三菱 U F J フィナンシャル・グループ | 4.3% | S D G s の目標である「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」への取り組みを評価。サステナビリティ経営を掲げ、「10の優先課題」のうちの一つとして「気候変動対応・環境保全」を挙げており、再生可能エネルギー事業へのプロジェクトファイナンス（事業融資）やグリーンボンド（環境債）の引受業務などの本業を通じた取り組みが、持続的な売上拡大につながっている。                  |
| 3 | 村田製作所                 | 4.1% | S D G s の目標である「産業と技術革新の基盤をつくろう」への取り組みを評価。同社の主力製品であるハイエンドの積層セラミックコンデンサは、電気自動車（E V）等幅広い分野に欠かせないキーデバイスであり、今後数年にわたり需要の飛躍的な拡大が見込まれる。圧倒的な技術優位性を持つ同社は、E V の普及を通じた C O 2 削減への貢献度も高く、事業の成長が企業価値の向上へとつながっている。 |
| 4 | 三井住友フィナンシャルグループ       | 3.8% | S D G s の目標である「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」への取り組みを評価。2020年度から2029年度までにグリーンファイナンス（環境配慮の投融資）累計実行額を20兆円まで拡大する目標に対して前倒しで進捗中。再生可能エネルギー事業へのプロジェクトファイナンス（事業融資）やグリーンボンド（環境債）の引受業務などの本業を通じた取り組みが、持続的な売上拡大につながっている。   |
| 5 | 東京海上ホールディングス          | 3.2% | S D G s の目標である「気候変動に具体的な対策を」への取り組みを評価。自然災害のリスクに対してソリューション（防災・減災・保険金支払い）を提供しており、持続的な売上拡大が期待できる。また、気候変動・自然災害への対応として産学連携研究を推進し、損害予測の精緻化を進めるだけでなく、ハザードマップや自治体の避難計画の高度化に活用している。                          |

(注) 比率は対純資産総額比です。

徹底した調査・分析により、E S Gの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、E・Sのいずれかまたは両方がレーティング1の企業を投資対象としています。ただし、リスクコントロールや売買タイミング等の観点から、一部上記以外の企業を投資対象とする場合があります。

組入銘柄のEおよびSレーティングの銘柄数分布（2026年5月末時点）

|         |      | Sレーティング |    |   |   |      |
|---------|------|---------|----|---|---|------|
|         |      | 1       | 2  | 3 | 4 | 付与なし |
| Eレーティング | 1    | 8       | 11 | 0 | 0 | 0    |
|         | 2    | 24      | 9  | 0 | 0 | 0    |
|         | 3    | 0       | 0  | 0 | 0 | 0    |
|         | 4    | 0       | 0  | 0 | 0 | 0    |
|         | 付与なし | 0       | 0  | 0 | 0 | 0    |

（注1）区分の詳細につきましては、前掲の＜E S Gレーティングの内容＞をご参照ください。

（注2）EおよびSレーティングは、E（環境）やS（社会）について前掲「E S Gレーティング」と同様の考え方で評価を行っているものです。

（注3）上表は、縦がEレーティング、横がSレーティングを表しており、左上のEとSレーティングが1で交差している箇所は、Eレーティング1かつSレーティング1の銘柄数を表しています。

## 参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数は T O P I X（東証株価指数）（配当込み）です。

当期の基準価額騰落率は+21.6%となり、参考指数騰落率（+18.0%）を上回りました。

これは個別銘柄要因において、村田製作所、東京エレクトロン、ニチアス等がプラスに働いたことなどによるものです。

## 今後の運用方針

今後の株式市場は、これまでの急騰を経て相場の変動が大きくなりやすい局面を迎えていると考えています。米国における金融引き締め長期化や追加利上げへの警戒感といったリスク要因から短期的には上値が重い展開となる可能性もあるものの、相場全体としては下値の固い推移をたどるものと見込まれます。不透明なマクロ環境は残る一方で、本決算で示された企業業績は価格転嫁の進展などを背景に市場予想を上回る底堅さを示しています。さらに、世界的な A I や半導体関連の需要見通しが相場を力強くけん引し全体の利益成長が期待されることに加え、継続的な日本企業の経営改善が評価されバリュエーション（株価評価）の切り上がりが期待できるといった固有のプラス要因も相場を下支えすると判断しています。また、足元で中東情勢の緊張緩和（ホルムズ海峡の開放）が進んだことで、これまで手控えられていた銀行などの割安株、防衛、インフラ関連などへ投資資金が幅広く波及する動きも期待され、国内株式市場は中長期的な上昇トレンドを維持する堅調な展開が想定されます。

S D G s 関連市場は将来的に年間12兆ドルという巨大な市場が創出されると予測されており、世界的な経済動向や政治情勢に左右されず、持続的に安定した成長が期待されています。国内においても、政府が外務省主導で S D G s を積極的に推進しているほか、経団連も「企業行動憲章」を改定し、S D G s を最も大切な企業理念として取り入れることを促す方針を示すなど、官民一体となって推進する機運が高まっています。

当マザーファンドでは、S D G s への貢献に加え、企業の持続的な成長性や株価バリュエーション等を勘案して、マクロ環境の変動に左右されず自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組んでいく方針です。

# お知らせ

## ■約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

## 最近 5 期の運用実績

| 決算期               | 基準価額   | 期中<br>騰落率 | 参考指数   | 期中<br>騰落率 | 株式<br>組入比率 | 株式<br>先物比率 | 純資産<br>総額 |
|-------------------|--------|-----------|--------|-----------|------------|------------|-----------|
|                   | 円      | %         |        | %         | %          | %          | 百万円       |
| 13期(2024年 6 月17日) | 15,533 | 14.8      | 17,595 | 17.2      | 88.8       | 8.6        | 1,070     |
| 14期(2024年12月16日)  | 15,820 | 1.8       | 18,048 | 2.6       | 83.2       | 13.8       | 1,015     |
| 15期(2025年 6 月16日) | 15,347 | △ 3.0     | 18,551 | 2.8       | 87.2       | 9.4        | 892       |
| 16期(2025年12月15日)  | 19,103 | 24.5      | 23,179 | 24.9      | 93.8       | 2.8        | 972       |
| 17期(2026年 6 月15日) | 23,224 | 21.6      | 27,342 | 18.0      | 82.5       | 14.6       | 1,070     |

(注 1) 参考指数は T O P I X (東証株価指数) (配当込み) であり、設定時を10,000として指数化しています。

(注 2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注 3) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日              | 基準価額   | 騰落率   | 参考指数   | 騰落率   | 株式<br>組入比率 | 株式<br>先物比率 |
|------------------|--------|-------|--------|-------|------------|------------|
|                  | 円      | %     |        | %     | %          | %          |
| (期首)2025年12月15日  | 19,103 | —     | 23,179 | —     | 93.8       | 2.8        |
| 12月末             | 19,024 | △ 0.4 | 23,057 | △ 0.5 | 92.2       | 4.6        |
| 2026年 1 月末       | 20,134 | 5.4   | 24,122 | 4.1   | 90.7       | 6.4        |
| 2 月末             | 22,747 | 19.1  | 26,648 | 15.0  | 88.8       | 8.0        |
| 3 月末             | 20,171 | 5.6   | 23,895 | 3.1   | 89.6       | 6.8        |
| 4 月末             | 21,747 | 13.8  | 25,464 | 9.9   | 90.6       | 6.8        |
| 5 月末             | 23,144 | 21.2  | 27,052 | 16.7  | 82.9       | 13.9       |
| (期末)2026年 6 月15日 | 23,224 | 21.6  | 27,342 | 18.0  | 82.5       | 14.6       |

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2025年12月16日～2026年6月15日

| 項目         | 当期   |         | 項目の概要                                                             |
|------------|------|---------|-------------------------------------------------------------------|
|            | 金額   | 比率      |                                                                   |
| 売買委託手数料    | 37円  | 0.175%  | 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数<br>売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料 |
| （株式）       | (37) | (0.173) |                                                                   |
| （先物・オプション） | ( 1) | (0.003) |                                                                   |
| 合計         | 37   | 0.175   |                                                                   |

（注 1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注 2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注 3）比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（21,261円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年12月16日～2026年6月15日

(1) 株式

|    |    | 買付                |               | 売付        |               |
|----|----|-------------------|---------------|-----------|---------------|
|    |    | 株数                | 金額            | 株数        | 金額            |
| 国内 | 上場 | 千株<br>530<br>( 7) | 千円<br>702,163 | 千株<br>505 | 千円<br>904,318 |

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) ( ) 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

| 種類別 |        | 買建         |            | 売建       |          |
|-----|--------|------------|------------|----------|----------|
|     |        | 新規買付額      | 決済額        | 新規売付額    | 決済額      |
| 国内  | 株式先物取引 | 百万円<br>545 | 百万円<br>431 | 百万円<br>— | 百万円<br>— |

(注) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2025年12月16日～2026年6月15日

株式

| 買付         |       |        |        | 売付       |       |        |        |
|------------|-------|--------|--------|----------|-------|--------|--------|
| 銘柄         | 株数    | 金額     | 平均単価   | 銘柄       | 株数    | 金額     | 平均単価   |
|            | 千株    | 千円     | 円      |          | 千株    | 千円     | 円      |
| NTT        | 371   | 56,809 | 152    | NTT      | 310   | 47,551 | 153    |
| ロート製薬      | 14    | 33,628 | 2,402  | 住友電気工業   | 4     | 34,591 | 8,647  |
| テルモ        | 14    | 32,412 | 2,204  | 東京エレクトロン | 0.700 | 31,518 | 45,026 |
| 大塚ホールディングス | 2     | 26,483 | 11,034 | 三井物産     | 5     | 29,971 | 5,258  |
| 塩野義製薬      | 8     | 26,208 | 3,012  | ディスコ     | 0.400 | 27,440 | 68,600 |
| 旭化成        | 15    | 24,728 | 1,626  | 大成建設     | 1     | 27,257 | 16,034 |
| アステラス製薬    | 10    | 23,979 | 2,397  | アドバンテスト  | 1     | 26,126 | 26,126 |
| 朝日インテック    | 6     | 22,714 | 3,723  | 塩野義製薬    | 8     | 25,795 | 3,184  |
| アドバンテスト    | 0.800 | 21,301 | 26,626 | 中外製薬     | 3     | 25,731 | 8,577  |
| ファナック      | 2     | 20,066 | 7,166  | 日本電気     | 5     | 25,215 | 4,669  |

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入価証券明細表

2026年6月15日現在

(1) 国内株式  
上場株式

| 銘柄                     | 期首(前期末) | 当期末   |        |
|------------------------|---------|-------|--------|
|                        | 株数      | 株数    | 評価額    |
|                        | 千株      | 千株    | 千円     |
| <b>建設業 (0.5%)</b>      |         |       |        |
| 大成建設                   | 1       | 0.300 | 4,549  |
| 住友電設                   | 0.800   | —     | —      |
| <b>食料品 (0.6%)</b>      |         |       |        |
| 味の素                    | —       | 1     | 5,060  |
| <b>化学 (3.0%)</b>       |         |       |        |
| 旭化成                    | 5       | 8     | 15,704 |
| 信越化学工業                 | 1       | 1     | 10,589 |
| 三井化学                   | 2       | —     | —      |
| 富士フイルムホールディングス         | 1       | —     | —      |
| <b>医薬品 (9.8%)</b>      |         |       |        |
| アステラス製薬                | 6       | 9     | 21,094 |
| 塩野義製薬                  | 6       | 6     | 19,230 |
| 中外製薬                   | 2       | 1     | 9,656  |
| エーザイ                   | 1       | —     | —      |
| ロート製薬                  | —       | 6     | 15,725 |
| 大塚ホールディングス             | 1       | 2     | 20,460 |
| <b>ガラス・土石製品 (3.2%)</b> |         |       |        |
| TOTO                   | —       | 0.600 | 4,914  |
| ニチアス                   | 2       | 6     | 23,423 |
| <b>非鉄金属 (2.1%)</b>     |         |       |        |
| 住友電気工業                 | 4       | 1     | 18,448 |
| <b>金属製品 (1.1%)</b>     |         |       |        |
| リンナイ                   | 4       | 2     | 9,741  |
| <b>機械 (6.5%)</b>       |         |       |        |
| ディスコ                   | 0.200   | 0.100 | 8,525  |
| S M C                  | 0.200   | —     | —      |
| クボタ                    | 9       | 1     | 5,117  |
| ダイキン工業                 | 1       | 0.600 | 14,016 |
| 栗田工業                   | 1       | 1     | 13,913 |
| ダイフク                   | —       | 0.600 | 4,166  |
| ホシザキ                   | 0.400   | —     | —      |
| 三菱重工業                  | 8       | 3     | 12,074 |
| <b>電気機器 (24.7%)</b>    |         |       |        |
| キオクシアホールディングス          | 0.200   | 0.100 | 9,091  |
| イビデン                   | 0.200   | 0.600 | 13,650 |
| 日立製作所                  | 7       | 3     | 18,000 |
| 三菱電機                   | 4       | 3     | 17,574 |
| 富士電機                   | 0.900   | 0.300 | 4,308  |
| 日本電気                   | 3       | 1     | 4,231  |
| パナソニック ホールディングス        | 4       | 2     | 9,624  |
| アドバンテス                 | 0.900   | 0.700 | 20,594 |
| キーエンス                  | 0.200   | 0.200 | 15,130 |
| ファナック                  | —       | 1     | 11,016 |
| 村田製作所                  | 3       | 4     | 44,264 |
| 東京エレクトロン               | 1       | 0.700 | 50,932 |
| <b>輸送用機器 (3.8%)</b>    |         |       |        |
| トヨタ自動車                 | 12      | 9     | 27,283 |
| 武蔵精密工業                 | 0.800   | —     | —      |
| 本田技研工業                 | —       | 4     | 6,123  |

| 銘柄                   | 期首(前期末)      | 当期末   |         |
|----------------------|--------------|-------|---------|
|                      | 株数           | 株数    | 評価額     |
|                      | 千株           | 千株    | 千円      |
| <b>精密機器 (7.6%)</b>   |              |       |         |
| テルモ                  | 2            | 11    | 25,725  |
| H O Y A              | 0.800        | 0.700 | 18,641  |
| 朝日インテック              | 3            | 6     | 22,390  |
| <b>電気・ガス業 (1.0%)</b> |              |       |         |
| メタウォーター              | 5            | 2     | 8,991   |
| <b>情報・通信業 (6.3%)</b> |              |       |         |
| 野村総合研究所              | 3            | 0.800 | 3,652   |
| N T T                | 114          | 175   | 25,786  |
| K D D I              | 8            | 6     | 17,123  |
| ソフトバンクグループ           | 0.100        | 1     | 9,280   |
| <b>卸売業 (3.6%)</b>    |              |       |         |
| 三井物産                 | 8            | 4     | 20,319  |
| ミスミグループ本社            | 7            | 3     | 11,433  |
| <b>銀行業 (12.7%)</b>   |              |       |         |
| 横浜フィナンシャルグループ        | 16           | 14    | 25,182  |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ    | 16           | 14    | 46,036  |
| 三井住友フィナンシャルグループ      | 7            | 6     | 41,069  |
| <b>保険業 (3.9%)</b>    |              |       |         |
| 東京海上ホールディングス         | 2            | 4     | 34,314  |
| <b>その他金融業 (2.6%)</b> |              |       |         |
| オリックス                | 5            | 3     | 22,829  |
| <b>不動産業 (2.5%)</b>   |              |       |         |
| 三菱地所                 | 3            | 2     | 9,837   |
| カチタス                 | 5            | 3     | 12,402  |
| <b>サービス業 (4.5%)</b>  |              |       |         |
| エムスリー                | 7            | 2     | 3,364   |
| プレスステージ・インターナショナル    | 13           | 15    | 9,830   |
| リクルートホールディングス        | 1            | 2     | 23,584  |
| ペイカレント               | —            | 0.500 | 2,742   |
| <b>合計</b>            | <b>株数・金額</b> |       |         |
|                      | 株数<比率>       | 339   | 371     |
|                      |              | 54    | 54      |
|                      |              |       | <82.5%> |

(注1) 銘柄欄の( )内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

| 銘柄別     | 当期末 |     |
|---------|-----|-----|
|         | 買建額 | 売建額 |
| 国内      | 百万円 | 百万円 |
| ミニTOPIX | 156 | —   |

(注) 単位未満は切り捨てています。

## 投資信託財産の構成

2026年6月15日現在

| 項目           | 当期末       |       |
|--------------|-----------|-------|
|              | 評価額       | 比率    |
|              | 千円        | %     |
| 株式           | 882,766   | 75.8  |
| コール・ローン等、その他 | 282,183   | 24.2  |
| 投資信託財産総額     | 1,164,949 | 100.0 |

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## 資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年6月15日現在)

| 項目              | 当期末            |
|-----------------|----------------|
| (A) 資産          | 1,163,662,975円 |
| コール・ローン等        | 226,316,015    |
| 株式(評価額)         | 882,766,590    |
| 未収入金            | 42,077,540     |
| 未収配当金           | 5,054,328      |
| 差入委託証拠金         | 7,448,502      |
| (B) 負債          | 93,417,090     |
| 未払金             | 39,268,547     |
| 未払解約金           | 54,148,543     |
| (C) 純資産総額(A-B)  | 1,070,245,885  |
| 元本              | 460,837,990    |
| 次期繰越損益金         | 609,407,895    |
| (D) 受益権総口数      | 460,837,990口   |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 23,224円        |

- (注1) 期首元本額 508,882,913円  
期中追加設定元本額 38,382,670円  
期中一部解約元本額 86,427,593円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド (年2回決算型)  
162,432,955円  
ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド (資産成長型)  
298,405,035円

## 損益の状況

当期 (2025年12月16日～2026年6月15日)

| 項目               | 当期           |
|------------------|--------------|
| (A) 配当等収益        | 10,513,370円  |
| 受取配当金            | 10,122,386   |
| 受取利息             | 390,975      |
| その他収益金           | 9            |
| (B) 有価証券売買損益     | 173,474,240  |
| 売買益              | 217,650,219  |
| 売買損              | △ 44,175,979 |
| (C) 先物取引等損益      | 15,536,190   |
| 取引益              | 18,567,620   |
| 取引損              | △ 3,031,430  |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | 199,523,800  |
| (E) 前期繰越損益金      | 463,245,634  |
| (F) 追加信託差損益金     | 44,228,395   |
| (G) 解約差損益金       | △ 97,589,934 |
| (H) 合計(D+E+F+G)  | 609,407,895  |
| 次期繰越損益金(H)       | 609,407,895  |

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。